

次期岐阜県DX推進計画(仮称) の策定について

1. 現行計画の総括
2. 社会情勢の変化
3. 策定の方向性(案)
4. 策定スケジュール(案)
5. 有識者会議(DX推進戦略会議)委員

未来創成局

R8.6.10

1. 現行計画の総括(1/4) – 概要と主な成果

考え方

1つの理念

誰一人取り残されない
デジタル社会

3つのコンセプト

DXで生活を
「豊かに」
「安心に」
「便利に」

5つの基本的視点

利用者目線
支援機関と連携
若者の自由な発想
小さな成功の集積
アナログの価値

内容

3本の柱

行政のデジタル化
市町村行政のDX支援
各分野のDX

71の成果指標

主な成果

【行政のデジタル化】

- ・行政手続のオンライン申請数:**288,707件**(全体の34.3%)
- ・RPAによる削減業務時間:**約9,175時間**(令和5~7年度)
- ・電子調達の物品役務・応札件数:**33,488件**(令和7年度)

【市町村行政のDX支援】

- ・地域課題解決に向けた連携推進の枠組構築数:**5地域**
- ・市町村のデジタル技術を活用した取組への補助件数:**61件**(令和5~7年度)
- ・県が主催するデジタル公務員研修への市町村職員の参加者数:**471人**(令和5~7年度)

【各分野のDX】

- ・見守りセンサー等のICT機器導入の補助事業を実施した介護事業所数:**1,150事業所**(令和4~7年度)
- ・中小企業のデジタル人材育成のための研修受講者数:**3,108人**(令和4~7年度)
- ・ドローン等の新技術を点検に活用した道路・河川・砂防施設数:**280箇所**(令和4~7年度)

基盤整備は進展し一定の成果はあったが、
活用拡大・効果実感に課題

1. 現行計画の総括(2/4) – 具体的な取組例

行政のデジタル化

●行政手続のオンライン化

【県立高校入試のWEB出願システム】

◆出願者・中学校・高校の業務を含め、出願に関する手続を**一気通貫でデジタル化**

○教職員の業務負担を大幅に削減

→年間約35,000時間、費用換算約1.5億円

○申請内容のチェック機能、オンライン決済機能など、出願者の利便性が向上



市町村行政のDX支援

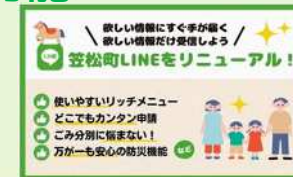
●地域課題解決に向けたDX推進

【笠松町の事例】

◆地域課題: 行政窓口改革(書かない窓口)

◆LINE等によるオンライン行政手続導入

○町、PTA連合会、大学、社会福祉協議会等の連携を促進、計42手続までオンラインで可能に



各分野のDX

●介護ロボット(見守りセンサー等)の導入補助 (介護分野)

◆介護事業者による介護機器導入へ補助を実施

○離れた場所から利用者の様子を確認でき、

夜間の見回りの負担が減少

○転倒事故等の防止や早期発見による、**サービスの質の向上**



(出典)介護ロボット等のパッケージ導入モデル (改訂版)~介護ロボット取組事例集~ 厚生労働省発行(2024)

●新技術の活用による社会インフラの点検 (社会インフラ・建設業分野)

◆ドローン等の新技術を橋梁、砂防施設等の点検に使用

◆路面を撮影した動画をAI解析して補修時期等を判定 (令和8年度~)

○高所作業での作業が不要となり、

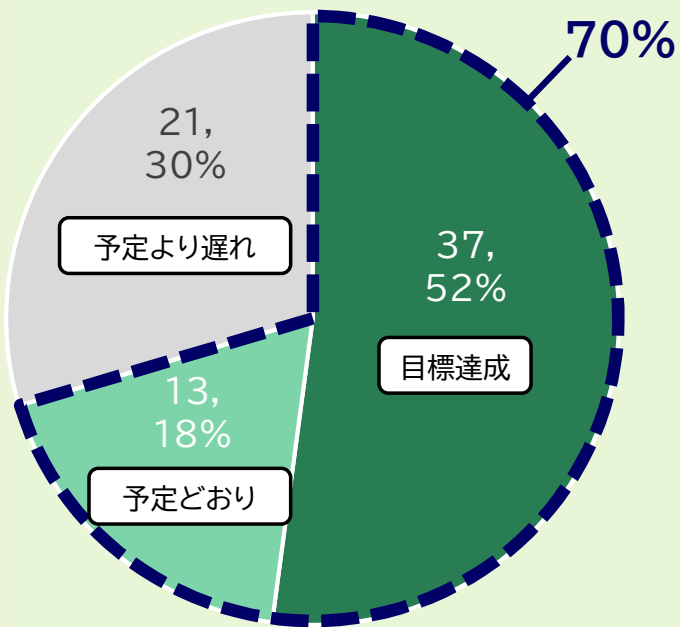
コスト縮減・安全性向上

○交通規制が不要となり、
工事に伴う渋滞緩和



1. 現行計画の総括(3/4) – 成果指標の達成状況

計画全体の達成状況 (n=71)



KPIは**50/71**で達成見込み

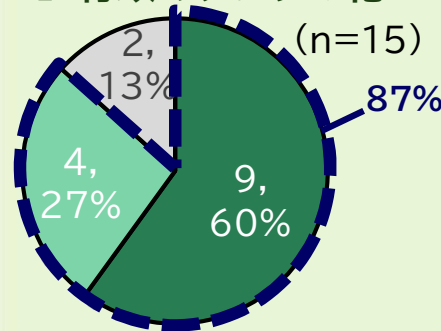
- 凡例
- 目標値を達成
 - 予定通り進捗 ※
 - 予定通り進捗していない

※4年経過時点のため、実績値が目標値の80%以上であれば「予定通り進捗」

3本柱ごとの達成状況

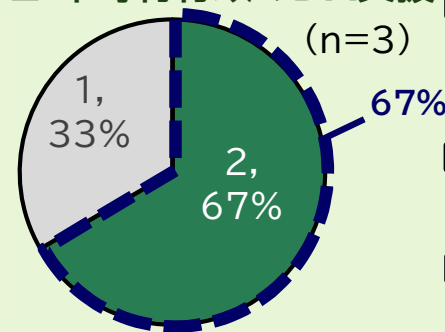
主な指標:達成率(達成状況別)

I 行政のデジタル化 (n=15)



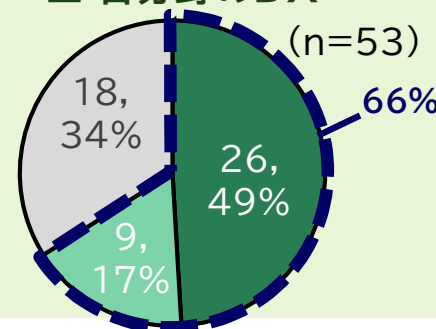
- (達成率100%以上) 県内広域オープンデータセット数:**131%**
- (達成率80%以上) RPA導入事務数:**95%**
- (達成率80%未満) 県内のローカル5G等のネットワーク整備:**33%**

II 市町村行政のDX支援 (n=3)



- (達成率100%以上) 地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築:**250%**
- (達成率80%以上) -
- (達成率80%未満) 全市町村の基幹業務の標準化・共通化完了:**5%**

III 各分野のDX (n=53)



- (達成率100%以上) 森林整備事業の調査・検査等にICTを導入・活用する林業事業体数:**100%**
- (達成率80%以上) 子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのeラーニング受講者数(累計):**82%**
- (達成率80%未満) 環境学習用のポータルサイト閲覧回数:**36%**

1. 現行計画の総括(4/4) – 3本柱ごとの総括

I 行政のデジタル化

【評価】デジタル化は着実に進展している

特に行政手続のオンライン化、契約・入札の電子化などの県民サービスや、RPA等の内部事務効率化など

【課題】デジタル化の基盤は整備されたが、一部で利用率が低く利便性の向上・業務負担軽減に繋がっていない
デジタルツールの活用度に職員間のばらつきが顕著であり、組織全体でのスキル底上げが課題

II 市町村行政のDX支援

【評価】「県・市町村DX推進協議会」の設置により、複数の共同調達を実施するなど、情報共有の基盤の形成が進む
全体の底上げを目指してきたが、主に個別施策の導入・活用段階にとどまっている

【課題】市町村間でDXの取組に差があり、特に小規模自治体において遅れている傾向
引き続き、基幹業務の標準化やAI活用の進展を見据えつつ、実情に応じたきめ細やかな支援が必要

III 各分野のDX

【評価】各分野において必要な技術の導入や人材育成も進みつつあるが、分野ごと・分野内で進捗にばらつきがある
生産性の向上や県民サービスの充実の観点から、更なる取組の深化が求められる

【課題】県民に利便性を実感してもらうため、実装・利用拡大フェーズへの移行が必要
現行KPIはアウトプット中心の評価に留まるほか、社会情勢の変化等により指標の見直しが必要

2. 社会情勢の変化

○現行計画の5年間(2022年～2026年)における社会情勢の変化

- ・新型コロナの影響による、**県民の暮らし・仕事を取り巻く環境の激変**
- ・特に生成AIをはじめとした、**AI・デジタル活用の可能性の急速な進展**



○その先の未来に想定される社会情勢の変化と課題

人口減少・少子高齢化の更なる進行

- ・人口減少下において、行政機能を**どのように維持・全体最適化していくか**
- ・安心とワクワクにあふれ、人とモノが集まる岐阜県に向け、**デジタル技術をどのように活用するか**

気候変動による災害の激甚化・頻発化、新たな感染症危機の発生

- ・デジタル技術を活用した点検・補修の効率化など、**行政インフラをどのように維持するか**
- ・被災情報や避難情報、感染症関連情報等の**データをどのように収集・発信し、県民の生命を守るか**

革新的な技術の誕生・発展

- ・日々目まぐるしく進化する技術を**どのように見極め、県が目指す社会の方向性と照らし合わせながら、社会にどう実装していくか**
- ・セキュリティリスクの増大や偽情報の拡大など、デジタル技術の**弊害をどのように克服するか**

3. 策定の方向性(案)

次期計画で目指すこと

「30年後の理想の社会」を見据え、そこから逆算してやるべきことを導く

「実装・利用拡大」フェーズへ移行して、県民に利便性を実感してもらう

内容・成果を県民に分かりやすく示す



現行計画から見直すこと

3本柱	「Ⅰ 行政のデジタル化」⇒ 実装・利用拡大 便利で使いやすいデジタルツールを実装し、 県民が利便性を実感できる形で行政の変革を進める
	「Ⅱ 市町村行政のDX支援」⇒ 取組強化 共同調達・共同利用等を活用した広域連携の更なる推進 小規模自治体への支援を特に強化する
	「Ⅲ 各分野のDX」⇒ 見直し 16に細分化された行政分野を県民目線で見直し 実装を進め、県民・企業等における利用拡大を目指す
成果指標	設定数 71 ⇒ 簡素化 分かりやすい内容・成果重視で厳選 施策を縛りすぎず、必要な施策を柔軟に実施する
新規事項	AIの積極的な活用 最新の動向を収集・評価し、機動的に施策に反映 人間中心の活用を進め、前向きな変化を実感してもらう
	働いてもらい方改革の推進 デジタル技術の活用により働く時間や場所を柔軟に 特に中小企業における業務効率化・生産性向上を目指す

▶▶▶ 今後、有識者会議で具体的な内容を検討

4. 策定スケジュール(案)

R 8	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
DX推進本部	課題整理		骨子案作成		素案作成			計画案作成				
			■6/10 第1回 (課題整理)		■ 第2回 (骨子案)			■ 第3回 (素案)			■ 第4回 (計画案)	
有識者会議			■6/16 第1回 (課題整理)	■ 第2回 (骨子案)			■ 第3回 (素案)			■ 第4回 (計画案)		
県議会				■ 改定について説明 常任委員会 7/6		■ 骨子案の説明 骨子案説明会			■ 素案の説明 常任委員会			■ 計画案の説明 (合同根回し) 議案説明会 ■議決
意見聴取			⇔ ・県民意見募集 (LoGoフォーム等) ・県政モニター ・こども若者県政モニター [6月上旬~7月中旬]						⇔ ・パブリックコメント [12月中旬~1月中旬]			

5. 有識者会議(DX推進戦略会議)委員

氏名	肩書	備考
<u>松島 桂樹</u>	(公財)ソフトピアジャパン理事長／ぎふDX支援センター長／ 地域未来戦略会議メンバー	AI活用研究会構成員
加藤 邦人	岐阜大学教授／人工知能研究推進センター長	専門家／AI活用研究会構成員
藤吉 弘亘	中部大学教授／同大学AI数理データサイエンスセンター 副センター長／(一社)ディープラーニング協会理事	専門家／AI活用研究会構成員
<u>浦田 真由</u>	名古屋大学大学院情報学研究科教授 (総務省地域情報化アドバイザー、デジタル庁オープン伝道師、同庁デジタル推進員)	専門家 ・客観的立場でのサービス実装の評価や産学官連携の知見を有する
長尾 飛鳥	下呂市 最高デジタル責任者(CDO)補佐官 総務省地域情報化アドバイザー	市町村(自治体DX)／AI活用研究会構成員
山内 明	笠松町 企画環境経済部長兼企画DX課長	市町村(自治体DX)
<u>辻 博文</u>	(一社)岐阜県情報産業協会会長／(株)インフォファーム 代表取締役会長	企業(情報産業) ・企業の情報化支援に関する知見を有する
林 彰	(一社)岐阜工業会会長／DAISEN(株)代表取締役社長	企業(モノづくり企業) ・モノづくり企業の技術高度化に関する知見を有する
<u>吉田 香央里</u>	ぎふの木ネット協議会事務局／ヤマガタヤ産業(株) 取締役／県教育委員	企業(地場産業) ・地場産業の技術高度化に関する知見を有する
大野 絢子	(株)大野ナイフ製作所 常務取締役	働いてもらい方改革／AI活用研究会構成員 ・多能工化やDXの実践者として、評価・助言できる知見を有する

※下線の者は現行計画の策定メンバー